



ダイトロン通信

第72期 中間報告書 [2023年1月1日~2023年6月30日]

Creator for the *NEXT*

Daitron

ダイトロン株式会社

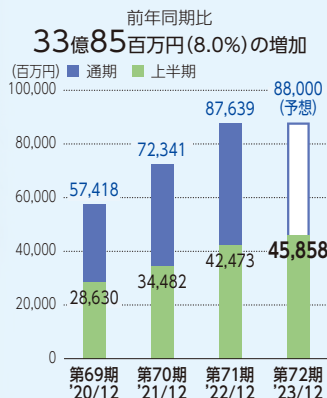
証券コード 7609

株主の
皆様へ

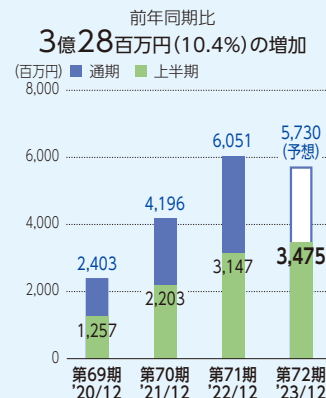
当上半期は当初 通期予想を上回

連結財務ハイライト

売上高



営業利益



代表取締役社長
土屋 伸介

上半期の業績

エレクトロニクス業界では、一部では部品不足による供給逼迫が解消したことにより在庫の調整局面にあるものの、5GやAI、IoT分野に関連する設備投資の需要は好調を維持しており、電子部品や半導体製造装置の生産活動は好調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、「第10次中期経営計画(2021年～2023年)」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。その結果、当上半期の連結業績は、当初予想(2023年2月7日公表)も上方修正予想

(2023年5月10日)も上回り、売上高は前年同期比8.0%増、営業利益は同10.4%増と、引き続き増収増益基調を確保しております。

なお、「製販融合路線」を推し進める当社グループでは、高収益性の確保を重要な経営課題の一つと捉え、そのKPI(重要な経営指標)として「売上総利益率20%程度」を設定しておりますが、当上半期においても20.3%と目標水準を確保しております。

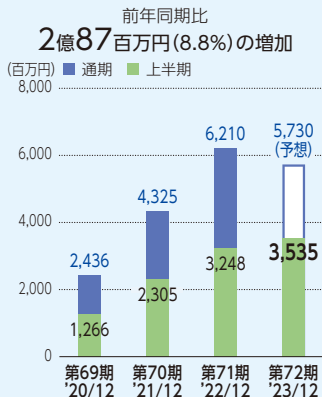
セグメント別の概況

セグメント別に見ると、当上半期は、海外事業が前期の大幅伸長の反動から減少に転じたものの、国内販売事業の伸

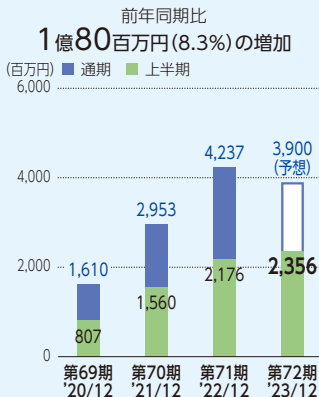
予想を上回る増収増益となりました。 業績の達成に向け、積極的な取組み

セグメント別の営業概況(連結)

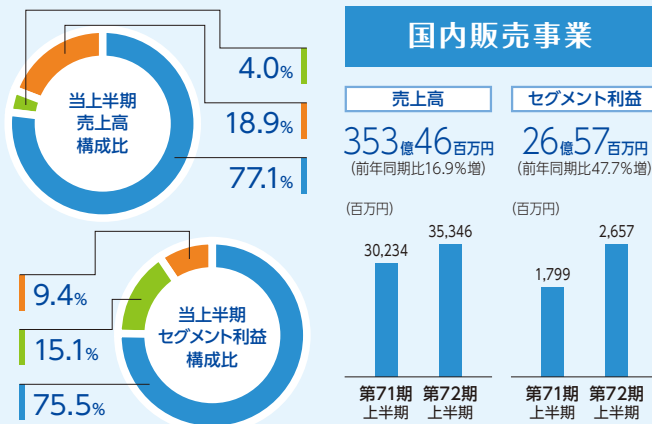
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



国内販売事業



※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(3,521百万円)を分母として算出

※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております(55億37百万円(前年同期比10.1%増)となります。

びがさらに加速し、全体として増収増益につながりました。国内2事業(国内販売事業と国内製造事業)の傾向としては、電子機器及び部品部門では、特殊コネクタやハーネス、アナログIC、産業用PC、カメラ、レンズなどの販売が増加し、製造装置部門では、エネルギーデバイスの生産向け装置や通信デバイス向け加工機などの販売が増加しました。海外事業の減収減益の主な要因は、中国、韓国、東南アジアなどのアジア市場における販売の減少(半導体や電子部品製造装置など)によるものですが、今後、回復に向けた拡販を図ってまいります。

今後の成長戦略のカギを握る海外事業については、当上半期において、シンガポール支店の現地法人化による事業

開始(2023年3月)、オランダ現地法人の事業開始(2023年4月)など、新たな動きがスタートしており、下半期以降のさらなる飛躍につなげていきたいと考えております。

受注動向と通期業績見通し

受注状況を見ると、当上半期は電子機器及び部品部門、製造装置部門ともに、前年同期と比べ受注高が減少しておりますが、受注残高は引き続き高水準の状況を確認しております。2023年6月末現在の受注残高は、電子機器及び部品部門が377億円(前年同期比7.4%増)、製造装置部門が402億円(同23.2%増)となりました。

通期連結業績見通しにつきましては、当初予想数値

みを推し進めてまいります。

中期経営計画の概要

第10次中期経営計画 (2021年~2023年)

スローガン

“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する！

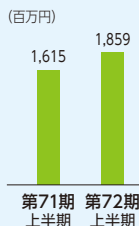
戦略基本方針

- 1 事業構造の変革を推進する！
- 2 製販融合の統合効果の最大化を推進する！
- 3 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！
- 4 持続的成長に向け、チカラを高める！

国内製造事業

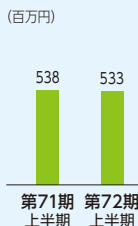
売上高

18億59百万円
(前年同期比15.1%増)



セグメント利益

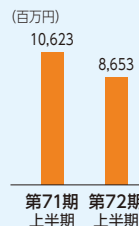
5億33百万円
(前年同期比0.9%減)



海外事業

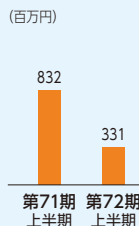
売上高

86億53百万円
(前年同期比18.5%減)



セグメント利益

3億31百万円
(前年同期比60.2%減)



なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高

(2023年2月7日公表)を据え置く判断としております。当上半期の業績は前述の通り、当初予想を大幅に上回る水準となりましたが、経営環境を見ると、ウクライナ情勢の長期化、資源や原材料価格の高止まり、世界的なインフレや金融引き締めによる景気後退懸念等の影響により先行き不透明な状況にあるためです。

引き続き、グループ一丸となった積極的な取組みにより、当初予想を上回る業績を目指してまいります。

配当計画と中長期展望

株主の皆様への利益還元につきましては、継続的な安定配当を基本に、引き続き充実した配当計画の実行を図って

まいります。当期の年間配当は、1株当たり前期と同様の115円(中間50円・期末65円)を計画しております。

時代は今、大きな曲がり角に差し掛かっています。エレクトロニクス業界に身を置く私たちは、山積する社会・環境問題に対して、解決の糸口となる多様なキー・テクノロジーを、事業を通じて提供していかなければなりません。その取組みが、当社グループの企業価値を高め、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの利益と幸せにつながるものと確信いたします。

引き続き、当社グループの今後の経営にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。



職場内のコミュニケーション環境の向上を目指して… 従業員を対象に手話教室を開催

当社では、持続的な成長にはそれを支える強固な経営基盤が不可欠であり、その中核をなすのが人財基盤である、との認識のもと、中期経営計画の主要課題の一つとして、人財の“多様性”確保による組織の活性化に向けた取組みを推し進めています。具体的な取組みの一つに障がい者雇用の推進を掲げています。その啓発の一環として、2022年より手話教室を開催しています。

2023年は、本社(管理本部)の従業員を対象に7月4日、5日に27名が参加しました。講師には社会福祉協議会からのご紹介で地元のボランティアグループに依頼することにより、「ダイトロン」という会社のPRにもつながりました。

このような活動を通して、障がい者の方への理解、また障がい者雇用へのきっかけとなり、職場内のコミュニケーション環境の向上を目指して、今後も引き続き、同様の活動の継続、また他部門へ活動の輪を拡げてまいります。



手話の一例



2022年

5回開催／計132名
D&Pカンパニーの従業員を対象

2023年

2回開催／計27名
本社(管理本部)の従業員を対象

当社への理解を深めていただくために…

「統合報告書2023」を初発行

当社は、これまでは、投資家向けに「インベスターズガイド」を発行しておりましたが、この度、初めて「統合報告書」を発行しました。

本統合報告書では、株主や投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に向け、当社の価値創造プロセス、経営陣メッセージ、中期経営計画の概要、運営組織別戦略、サステナビリティに関する取組みなどを整理し、財務情報と非財務情報について統合的にまとめており、当社への理解を深めていただくことを目的としています。当社ホームページよりぜひご覧ください。

トップページ > IR情報 > IRライブラリー
<https://www.daitron.co.jp/ir/library/>



統合報告書 2023

Daitron

株式の状況 (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	4,594 名

大株主 (2023年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	999	9.00
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	832	7.50
大森 康行	400	3.60
株式会社みずほ銀行	399	3.60
ダイトロン従業員持株会	392	3.53
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.27
日本生命保険相互会社	181	1.63
ダイトロン取引先持株会	180	1.62
ヒロセ電機株式会社	171	1.54

※持株比率は自己株式(52,886株)を控除して計算しております。

会社概要 (2023年6月30日現在)

商号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設立	1952年6月24日
本社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL.(06) 6399-5041 (代表)
資本金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回(12月)
従業員	942名(連結)(2022年12月31日現在)

役員 (2023年6月30日現在)

取締役会長	前 續行	取締役	今矢 明彦
代表取締役社長	土屋 伸介	取締役	細谷 和俊
代表取締役専務	毛利 肇	常勤監査役	氏原 稔
取締役	木村 安壽	監査役	北嶋 紀子
取締役	和田 徹	監査役	中山 聡

(注) 1.取締役 木村 安壽氏、和田 徹氏、今矢 明彦氏及び細谷 和俊氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2.監査役 北嶋 紀子氏及び中山 聡氏は、会社法に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00~17:00(土日休日除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ



IRページ

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<https://www.daitron.co.jp/>

ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06) 6399-5041 FAX.(06) 6399-6041